

平成18年6月期

中間決算短信(非連結)



平成18年2月24日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4335 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 寛
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 久下 直彦 TEL (078)361-0040
 決算取締役会開催日 平成18年2月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 有限会社ファウンテン(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率30.4%

1. 平成17年12月中間期の業績(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	466	(12.4)	9	(109.7)	9	(114.6)
16年12月中間期	414	(△3.7)	4	(△93.8)	4	(△93.9)
17年6月期	843		32		32	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	5	(174.5)	220	01	210	18
16年12月中間期	1	(△95.3)	80	57	76	66
17年6月期	16		716	86	683	45

(注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 -百万円 16年12月中間期 -百万円 17年6月期 -百万円
 ②期中平均株式数 17年12月中間期 23,735株 16年12月中間期 23,605株 17年6月期 23,669株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00	_____	_____
16年12月中間期	0	00	_____	_____
17年6月期	_____	_____	250	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	619	552	89.1	23,257	85
16年12月中間期	622	537	86.4	22,653	11
17年6月期	616	552	89.7	23,287	85

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 23,735株 16年12月中間期 23,735株 17年6月期 23,735株
 ②期末自己株式数 17年12月中間期 85株 16年12月中間期 85株 17年6月期 85株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	60	1	△5	313
16年12月中間期	△63	△11	△9	361
17年6月期	△135	△43	△9	257

2. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	850	60	32	250	00
				250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,348円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成17年12月末現在当社の議決権の30.4%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。なお当社代表取締役社長渡邊寛及び当社監査役秋田敏文が有限会社ファウンテンの取締役をそれぞれ兼任している以外には、役員の兼任関係や従業員の出向関係はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R/3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ S A P社R/3導入販売事業の専業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来S A P社R/3を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、S A P社R/3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、株主資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、株主資本比率で80%を基準として運営しております。

平成17年12月期決算では、売上高経常利益率は2.1%で基準値には達しませんでした。株主資本比率は89.1%となっております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社の中核事業－R/3導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。当社は、このような市場動向に対応するため、中堅企業をターゲットとして事業を推進いたします。ここ数年の経済状況の停滞により、この中堅企業向けのERPの普及はやや停滞して参りましたが、景気改善とともにさらに加速すると思われれます。

R/3導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はここ数年でさらに高まっており、当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、R/3をベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したR/3導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を中心に全国へ向けての情報発信、さらに当社独自の広報・営業活動の積極展開により、お客様への認知度を高め、営業力の強化に取り組みます。

また、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダーへの依存が強い傾向にあります。これらハードウェアベンダーとのアライアンスによる営業力の強化は継続して取り組んで参ります。

また、コストパフォーマンスの向上により、さらに中堅企業以下の中小企業においてもR/3の顧客となる可能性が出て参りました。この市場への参入も視野に含めた営業活動、製品・サービスの開発を推進します。

(5) 対処すべき課題

今後の経済状況については、堅調に回復が継続すると思われませんが慎重に見極める必要があります。IT業界においても、ERP市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われませんが、投資姿勢は慎重であり、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われま

す。このような環境のなかで、当社はR/3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められ、顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R/3導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめR/3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではR/3の導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、R/3を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R/3の習得（R/3そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R/3にない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対処すべく経営判断の迅速化をはかるとともに企業規模に即したコーポレートガバナンス体制を構築しています。

また、経営の透明性、健全性を確保するためディスクロージャーの充実に努めております。

② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

a. 当社の経営機構については、委員会制度は採用せず、監査役制度を効果的に活用し、透明性と適時・適切なチェック機能および経営監視機能が発揮できるように努めています。

b. 現在の役員構成は取締役3名、監査役2名です。

c. 当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を常に監督しています。また機動的に経営会議を開き、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めています。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査については、経営企画室が主管しており、人員は1名です。

b. 監査役は、平成17年12月末現在2名であり、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

c. 会計監査については、新日本監査法人に委託し、年間予定・業務報告等の定期的な打合せを含め、連携を高めています。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
中川 一之	新日本監査法人	—
岡本 高郎	新日本監査法人	—
佐藤 陽子	新日本監査法人	—

(注1) 継続監査年数については、7年を超えていない為、記載を省略しております。

(注2) 上記3名の公認会計士に加え、その補助者として1名の公認会計士と5名の会計士補があり、合計9名が会計監査業務に携わっております。

3) 会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況
 当社は、取締役会を毎月開催し、取締役会の報告事項・決議事項について審議、決定を行いました。また必要に応じて経営会議等を開催し、経営の基本方針に基づく重要事項の協議などを行いました。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ファウンテン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.4	—

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに取引に関する事項等については、「1.企業集団の状況」に記載の通りであります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況そのほか内部管理体制の整備の状況

内部管理体制の整備、運用状況については「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。内部管理体制強化のための牽制組織の整備は常に意識し、管理部門を中心としてその水準の向上に努めております。

社内規程については関係法令等の改正や環境変化に即応した適時的確な改定・更新をおこない、また業務効率の向上を目的とする管理部門ミーティングの実施、監査役による営業、開発業務全般にわたる幹部ヒアリングの実施・指導等も随時行っております。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレートガバナンスの充実に目指し、さまざまな取組みをしておりますが、その一環として、前期に引き続き得意先のトラブルを未然に防止するための業務進捗管理書類その他ドキュメントの一層の充実ははかりました。また、「情報サービス産業における監査上の諸問題について」(平成17年3月15日 日本公認会計協会IT業界における特殊な取引検討プロジェクトチーム報告)の指針に公開会社として適正に対応することを目指し、弁護士、監査役、監査法人、公認会計士たる外部顧問と随時協議をすすめ、実務対応の一層の整備に努めました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国経済状況は、企業の設備投資、個人消費など全般的に好調に推移し、2005年10月期-12月期の実質国内総生産（GDP）が5%を上回る高い経済成長率を示しているように確実に活性化しております。IT市場においても、同様に顧客の投資意欲は強まりを見せており、当社の事業領域であるERP市場においては、2005年度のERPパッケージライセンスの市場規模は、2004年度に対して9.5%増が見込まれております。

SAPの市場においては、特に中堅企業向けの案件が活発化しておりますが、他ERPパッケージとの競合、SAPサービスプロバイダー間の競争は益々激しくなっており、顧客において、投資効果を重視する傾向も相まって、効果とコストパフォーマンスを巡るコンペティターとの競争は極めて激しくなっております。

このような経営環境において当社は、中堅企業向けのERP市場において、前期より引き続いて、①一昨年末に開設致しました東京営業所での首都圏、中部・東日本の市場に対する営業推進、②SAP社、ハードベンダー等のアライアンス先本社部門との関係強化、③中堅企業向け市場をリードするコストパフォーマンスの高い製品－IPSパブリックパッケージ・エントリーの販売活動、以上を推進して参りました。特に営業活動においては、各種マーケティング媒体を活用して多くの企業へアクセスし、見込み客発掘に向けた試行を進めております。これらの結果、上半期末に、R/3関連プロジェクト2案件の受注となり一定の成果が上がりつつある状況と感じております。

これらの取り組みの結果、売上高4億6千6百万円（前期比12.4%増）、営業利益9百万円（前期比109.7%増）、経常利益9百万円（前期比114.5%増）、中間純利益5百万円（前期比174.5%増）となりました。売上高につきましては見込み値に対して24.4%増となりましたが、これは、従来開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上の長期大規模開発について進行基準を適用していたものをすべての請負開発について進行基準を適用することに会計方針を変更したことによる影響が主たる要因であります。しかし、経常利益、中間純利益につきましては、受注活動の活発化に伴う営業諸経費の増加、特定プロジェクトで追加費用発生の影響等により見込み値を下回る結果となりました。なお、上半期末に受注したプロジェクトの業績寄与が、下半期及び来期においては見込まれます。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ4千8百万円減少（前年同期比13.4%減）し、当中間会計期間末には3億1千3百万円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6千万円（前年同期は6千3百万円の支出）となりました。

これは主に仕入債務の減少額5百万円があったものの、税引前中間純利益9百万円、売上債権の減少額3千7百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期は1千1百万円の支出）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。

これは配当金の支払額5百万円によるものです。

	平成13年 12月中間期	平成14年 12月中間期	平成15年 12月中間期	平成16年 12月中間期	平成17年 12月中間期
自己資本比率	77.4%	84.0%	85.5%	86.4%	89.1%
時価ベースの自己資本比率	1,157.5%	216.4%	332.9%	312.6%	475.2%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.0	2,667.9	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。
2. 平成13年12月中間期及び平成17年12月中間期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかったため、記載していません。
3. 平成16年12月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しています。

(3) 事業などのリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAPジャパン株式会社との契約について

当社の主要な事業であるR/3導入事業において、SAPジャパン株式会社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「MySAP.comサービスパートナー契約」を締結しています。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しています。また、R/3が国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるR/3導入事業の平成17年12月期の売上高に占める割合は83.7%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっています。また、保守その他事業についてもR/3に関連するものであり、同社への依存度は高くなっています。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は当社の売上原価が増大する結果、業績に大きく影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分については瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるR/3導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から、優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しています。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(4) 通期の見通し

経済状況は安定し、企業の投資意欲も引き続き好調を維持すると思われます。IT業界、ERP市場においても、より激しい競争が展開すると思われますが、市場の活性化をSAP中堅企業向け市場においてさらなる飛躍を果たす絶好の機会と捉え、積極的な営業活動の推進と原価低減を実現する製品開発を強力に推進し、シェア獲得と収益面の向上を目指します。以上により、通期の業績見込みといたしましては、売上高8億5千万円、経常利益6千万円、当期純利益3千2百万円を予想しています。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		361,954		313,372		257,274	
2. 売掛金		153,456		191,092		228,342	
3. たな卸資産		16,668		—		7,686	
4. その他		13,911		17,934		18,532	
流動資産合計		545,991	87.7	522,399	84.3	511,835	83.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		—		25,164		25,626	
(2) 工具器具備品		10,548		7,657		8,857	
(3) 土地		—		12,774		12,774	
(4) その他		7,006		—		—	
有形固定資産合計		17,555		45,596		47,257	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		21,529		13,893		17,711	
(2) その他		787		787		787	
無形固定資産合計		22,317		14,681		18,499	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		29,603		29,723		29,693	
(2) その他		7,189		6,968		9,016	
投資その他の資産 合計		36,793		36,692		38,710	
固定資産合計		76,666	12.3	96,969	15.7	104,467	17.0
資産合計		622,657	100.0	619,369	100.0	616,303	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		18,007		3,747		8,784	
2. 未払法人税等		2,926		5,883		4,242	
3. その他		52,067		44,211		34,962	
流動負債合計		73,001	11.7	53,843	8.7	47,989	7.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		11,984		13,500		15,577	
固定負債合計		11,984	1.9	13,500	2.2	15,577	2.5
負債合計		84,985	13.6	67,343	10.9	63,566	10.3
(資本の部)							
I 資本金		251,050	40.3	251,050	40.5	251,050	40.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		90,002		90,002		90,002	
資本剰余金合計		90,002	14.5	90,002	14.5	90,002	14.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		936		936		936	
2. 任意積立金		1,464		986		1,464	
3. 中間 (当期) 未処分利益		200,783		215,614		215,849	
利益剰余金合計		203,184	32.6	217,538	35.1	218,250	35.4
IV 自己株式		△6,565	△1.0	△6,565	△1	△6,565	△1.0
資本合計		537,671	86.4	552,025	89.1	552,737	89.7
負債資本合計		622,657	100.0	619,369	100.0	616,303	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			414,989	100.0		466,613	100.0		843,073	100.0
II 売上原価			294,130	70.9		322,303	69.1		569,145	67.5
売上総利益			120,859	29.1		144,309	30.9		273,927	32.5
III 販売費及び一般管理 費			116,208	28.0		134,557	28.8		241,237	28.6
営業利益			4,650	1.1		9,752	2.1		32,689	3.9
IV 営業外収益	※2		81	0.0		169	0.0		98	0.0
V 営業外費用	※3		107	0.0		—	0.0		215	0.0
経常利益			4,624	1.1		9,922	2.1		32,572	3.9
VI 特別利益	※4		12	0.0		—	0.0		12	0.0
VII 特別損失	※5		253	0.0		49	0.0		244	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			4,384	1.1		9,873	2.1		32,340	3.8
法人税、住民税及 び事業税		1,802			4,532			17,288		
法人税等調整額		680	2,482	0.6	119	4,651	1.0	△1,914	15,373	1.8
中間 (当期) 純利 益			1,901	0.5		5,221	1.1		16,967	2.0
前期繰越利益			198,881			210,393			198,881	
中間 (当期) 未処 分利益			200,783			215,614			215,849	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純利益		4,384	9,873	32,340
2. 減価償却費		6,065	5,687	12,477
3. 退職給付引当金の増加額又は 減少額 (△)		1,465	△2,076	5,058
4. 受取利息		△16	△5	△33
5. 支払利息		61	—	213
6. 固定資産売却益		△12	—	△12
7. 固定資産除却損		253	49	244
8. 売上債権の増加額 (△) 又は 減少額		△65,408	37,249	△140,294
9. たな卸資産の増加額 (△) 又は 減少額		△16,420	7,686	△7,439
10. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		6,136	△5,036	△3,086
11. 前受金の増加額		19,362	—	—
12. 未払消費税等の増加額又は減 少額 (△)		△3,780	1,378	△3,539
13. その他		7,636	8,703	4,345
小計		△40,276	63,510	△99,726
14. 利息の受取額		16	5	33
15. 利息の支払額		△61	—	△213
16. 法人税等の支払額		△23,017	△2,945	△36,047
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△63,337	60,570	△135,954
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 有形固定資産の取得による支 出		△2,961	△212	△35,182
2. 有形固定資産の売却による収 入		95	—	95
3. 無形固定資産の取得による支 出		△2,158	—	△2,158
4. 貸付金の回収による収入		300	1,590	600
5. 差入保証金の返還による収入		500	—	500
6. 差入保証金の支払による支出		△7,035	△30	△7,125
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△11,259	1,347	△43,271
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 株式の発行による収入		1,800	—	1,800
2. 自己株式の取得による支出		△5,610	—	△5,610
3. 配当金の支払額		△5,663	△5,820	△5,715
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△9,473	△5,820	△9,525
IV 現金及び現金同等物の増加額又 は減少額 (△)		△84,071	56,098	△188,751
V 現金及び現金同等物の期首残高		446,025	257,274	446,025
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		361,954	313,372	257,274

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末においては貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています なお、進行基準による請負開発売上高は46,560千円です。	請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上については進行基準によっております。 (会計方針の変更) 従来、開発期間1年以上、かつ、請負金額1億円以上の長期大規模開発の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発の収益計上については完成基準を採用しておりましたが、当中間会計期間より全ての請負開発について進行基準を適用する方法に変更致しました。 この変更は、最近における経済環境の変化に伴い、請負開発金額が小型化し、今後についてもその傾向が継続することが見込まれること、及び長期大規模開発以外の請負開発についても総見積原価の進捗管理の精度が向上したことにより、請負開発の進捗状況に応じた収益を合理的に計上することが可能になったことから、より一層適正な期間損益の把握を図るために行なったものであります。 なお、この変更より、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が51,507千円、売上原価が37,368千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,139千円増加しております。	請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。 なお、進行基準による請負開発売上高は163,574千円です。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「建物」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「建物」の金額は3,406千円であります。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	—————	(法人事業税の外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,401千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,912千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,429千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,222千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,137千円 無形固定資産 3,817千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,824千円 無形固定資産 3,817千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,664千円 無形固定資産 7,635千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5千円 未払配当金除斥益 162千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33千円
※3 営業外費用の内訳 支払利息 61千円	※3 営業外費用の内訳 —	※3 営業外費用の内訳 支払利息 213千円
※4 固定資産売却益 船舶 12千円	※4 固定資産売却益 —	※4 固定資産売却益 船舶 12千円
※5 固定資産除却損 工具器具備品 253千円	※5 固定資産除却損 工具器具備品 49千円	※5 固定資産除却損 工具器具備品 244千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>361,954千円</u> 現金及び現金同等物 <u>361,954千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>313,372千円</u> 現金及び現金同等物 <u>313,372千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>257,274千円</u> 現金及び現金同等物 <u>257,274千円</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,817</td> <td style="text-align: right;">14,788</td> <td style="text-align: right;">5,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,975千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	19,817	14,788	5,028	1年内	4,267千円	1年超	1,708千円	計	5,975千円	支払リース料	2,820千円	減価償却費相当額	2,258千円	支払利息相当額	463千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> <td style="text-align: right;">7,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,765千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,647	4,220	7,427	1年内	2,236千円	1年超	5,528千円	計	7,765千円	支払リース料	1,876千円	減価償却費相当額	1,441千円	支払利息相当額	530千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">8,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,111千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,647	2,778	8,868	1年内	2,781千円	1年超	6,330千円	計	9,111千円	支払リース料	4,294千円	減価償却費相当額	3,174千円	支払利息相当額	730千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	19,817	14,788	5,028																																																											
1年内	4,267千円																																																													
1年超	1,708千円																																																													
計	5,975千円																																																													
支払リース料	2,820千円																																																													
減価償却費相当額	2,258千円																																																													
支払利息相当額	463千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	11,647	4,220	7,427																																																											
1年内	2,236千円																																																													
1年超	5,528千円																																																													
計	7,765千円																																																													
支払リース料	1,876千円																																																													
減価償却費相当額	1,441千円																																																													
支払利息相当額	530千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	11,647	2,778	8,868																																																											
1年内	2,781千円																																																													
1年超	6,330千円																																																													
計	9,111千円																																																													
支払リース料	4,294千円																																																													
減価償却費相当額	3,174千円																																																													
支払利息相当額	730千円																																																													

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年12月31日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年6月30日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 22,653円11銭 1株当たり中間純利益 80円57銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 76円66銭	1株当たり純資産額 23,257円85銭 1株当たり中間純利益 220円01銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 210円18銭	1株当たり純資産額 23,287円85銭 1株当たり当期純利益 716円86銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 683円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,901	5,221	16,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,901	5,221	16,967
期中平均株式数(株)	23,605	23,735	23,669
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,204	1,110	1,157
(うち新株予約権)	(1,204)	(1,110)	(1,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>新株予約権の発行について</p> <p>平成16年9月24日開催の当社第8回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年1月28日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行しました。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成17年1月28日</p> <p>②新株予約権の発行数 69個</p> <p>③新株予約株の発行価格 無償</p> <p>④新株予約権の発行の目的となる株式の種類及び数 普通株式 69株</p> <p>⑤新株予約権の行使に際しての払込価格 1株当たり91,200円</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 自平成19年10月1日 至平成22年9月30日</p> <p>⑦新株予約権の割当を受けた者及び数 当社従業員 42名</p>	<p>—————</p>	<p>当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。この詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
R/3 導入事業	392,683		377,933		762,429	
保守その他事業	51,255		76,110		88,124	
合計	443,938		454,044		850,554	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 外注実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
R/3 導入事業	76,492		57,889		151,671	
保守その他事業	5,246		4,470		12,362	
合計	81,739		62,360		164,033	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 受注実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	R/3 導入事業	536,949	415,735	619,659	452,742	736,996
保守その他事業	30,374	50,019	55,655	21,500	58,196	41,955
合計	567,323	465,754	675,315	474,242	795,193	265,540

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

④ 販売実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
R/3 導入事業	363,734		390,502		755,931	
保守その他事業	51,255		76,110		87,141	
合計	414,989		466,613		843,073	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

6. 役員の異動(平成17年12月31日付)

【取締役の異動】

退任

西 茂雄 (常務取締役・R/3事業部長)